

# 市政を問う 一般質問 要旨

一般質問とは  
議員が市政全般にわたり、執行機関に対し事務の状況及び将来に対する方針等について質問することをいいます。

## QRコードについて

お手持ちのスマートフォンなどからQRコードを読み取ると、各議員の一般質問・緊急質問の録画映像をご覧いただけます。  
\* 市議会ホームページの「小平市議会 議会中継」のページに遷移します。  
\* 映像の配信期間は、次の定例会初日の前日までとなります。配信期間終了後は、閲覧できませんのでご注意ください。  
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



市民等の要望に沿った総合経済対策を／南東部地域の課題  
橋本孝二議員  
(市議会公明党)

### 市民、市内事業者の要望に沿った総合経済対策の実現のために

質問 ①仕入価格等の高騰による保育所の給食費等の値上げを回避するため、負担軽減策を講ずるべきと考えるが見解は。  
②QRコード決済によるポイント還元キャンペーンの実施等で、全世代に対応できる重層的な市内経済の活性化策を講ずるべきと考えるが見解は。

市長 ①学校給食と同様に、物価の上昇率を踏まえた支援策を検討している。  
②令和3年度の小平商工会のスクラッチカードキャンペーンが好評だったため、4年度は夏

と冬の2回、実施予定である。未来輝く小平市へ向けたアンケートより、南東部地域の課題



一橋学園駅周辺に／公園管理／制服等のリサイクル  
幸田昌之議員  
(市議会公明党)

### 一橋学園駅周辺に／公園管理／制服等のリサイクル

質問 地域住民から要望の多いタクシースクール等の環境整備について市の見解と進捗状況は。  
市長 都市計画事業として駅前広場を整備する予定はないが課題は認識している。駅周辺の既存公共施設のスペースを活用したタクシースクール等の設置について研究を進めるなどしている。

適正管理で魅力あふれる市立公園にしよう  
質問 公園管理に指定管理者制度を導入すべきでは。  
市長 通常の維持管理に加え、



頭痛等の原因である脳脊髄液減少症を知ろう／西部地域の課題  
佐藤 徹議員  
(市議会公明党)

### 不登校の一因でもある頭痛等の原因の脳脊髄液減少症を知ろう

質問 ①市ホームページから、都の脳脊髄液漏出症のページにアクセスできるように設定することとは有効な周知方法が見解は。  
②小・中学校の教職員等を対象に、認定NPO法人脳脊髄液減少症患者・家族支援協会の啓発セミナーを開催してはどうか。

市長 ①市ホームページの健康分野のページ構成等を整理していく中で検討する。  
教育長 ②現在、個別の疾病に関するセミナー実施の考えはないが、団体等が主催するセミナーが教育委員会の施策推進に寄

与する場合、後援は可能である。未来輝く小平市へ向けたアンケートより、西部地域の課題



東部地域に市民活動・スポーツの場を／動物との共生を目指し  
石津はるか議員  
(政和会)

### 市内東部地域に新たな市民活動・スポーツの場を

質問 ①萩山・東部公園プールの維持管理費と老朽化の状況は。  
②PFIや指定管理など民間事業者の観点等を活用し、子どもの居場所になるほか、高齢者の健康増進、学校プールの負担軽減ができる拠点として、例えば、花小金井武道館の機能に加え、屋内プールやボール遊びができる複合施設を造ってほしいという市民の声があるが見解は。

市長 ①令和元年度管理運営業務委託費が合わせて約3千8百万円、光熱費等がそれぞれ約1千万円である。萩山公園プール



子どもの貧困と給食の無償化／市内の駅にホームドアの設置を  
中江美和議員  
(フォーラム小平)

### 子どもの貧困と給食の無償化と学校給食の無償化について

質問 ①市長公約の87の政策で子どもの貧困対策を掲げているが、現在実施等している施策は。  
②小・中学校の給食無償化の検討について、市長就任1年経過時点での進捗状況は。

市長 ①本年度から要支援家庭等へ食料配付事業を開始したほか、養育支援ヘルパー派遣事業の対象年齢を12歳まで拡大するとともに利用者負担を廃止し養育困難家庭への支援を拡充した。  
教育長 ②学校給食法に、給食の食料費は保護者の負担とすると定められていることなど多

くの問題があると捉えており、現在、課題等を整理している。一橋学園駅をはじめとする市内の駅にホームドアの設置を



ヤングケアラーへの支援策／児童発達支援センターの対象拡充  
津本裕子議員  
(市議会公明党)

### ヤングケアラーについて、市が実施すべき支援策は

質問 ①国は令和4年度から3年間、ヤングケアラー支援の集中取組期間としたが、市のアウトリーチでの相談と支援体制は。  
②豊橋市では分かりやすい広報と体制づくりをしている。子ども・若者地域支援協議会を設置するなどの明確化も重要では。

市長 ①様々な要支援児童・家庭の相談、支援は、子ども家庭支援センター等が行っている。  
②ヤングケアラーの支援を目的とした協議会設置までは考えていない。こども政策の新たな推進体制に関する基本方針の趣



児童発達支援センターの対象年齢を拡充すべき  
質問 ①療育対象年齢を就学前とした理由は。  
②対象を小学1年生までとし、相談支援体制を強化すべきでは。

市長 ①施設面等で受入れ人数に限界があることや、早期発見・早期療育の観点から就学前の児童を対象に事業を実施している。  
②療育は就学前の児童が対象だが、新たに設置した相談窓口では小学生以上の児童の相談にも応じ、内容によっては関係機関と連携しながら対応していく。

児童発達支援センターは、現場でのケース把握や支援強化を図っていく。

児童発達支援センターは、現場でのケース把握や支援強化を図っていく。



就学前児童への療育等を行う児童発達支援センター(たいよう福祉センター内)